

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

概要

☆税制改革をめぐって、第一〇八国会で自民党は売上税導入とマル優廃止を強行しようとしたが、野党の激しい抵抗にあってはたせず、与野党の攻防は税制改革協議会(共産党を除く)の場に移された。結局、第一〇九国会で所得税減税の上積みとひきかえにマル優が廃止されることが決まった。

☆八七年中には、第一〇八通常国会～第一一一臨時国会が開かれ、地域雇用開発等促進法、産業構造転換円滑化法(以上一〇八国会)、税制改革関連四法、労働基準法改正、公害健康被害補償法改正(以上一〇九国会)などが成立し、竹下登新首相の選出(第一一〇国会)などが行われた。

☆野党間の連合については、六月一三日の社・公政権協議の再開、七月二八日の社・民両党有志議員による「友引(ゆういん)会」の結成など、新たな動きがあった。

☆第一一回統一地方選挙は、四月一三日に一三都道府県知事選・二政令市長選・四四道府県議選・九政令市議選の投票、二六日に九七市長選・三二三町村長選・三八一市議選・一一一五町村議選・一六区長選・二三区議選の投票日程で実施され、自民惨敗、社会・公明善戦、民社現状維持、共産躍進の結果に終わった。

☆社会党は、統一地方選で退潮傾向に歯止めをかけ、「新宣言」の具体化と党勢の立て直しをめざして、規約の改正、機構の見直し、「二一世紀への社会経済転換計画・第一次草案」の策定などを進めてきた。土井委員長の再選など党内抗争は影をひそめたが、一方での「社民和解」をめざす「友引会」の発足、他方での基本路線見直しに反対する「党建協」の結成にみられるように党内対立の新たな要因も生じている。

☆公明党は、売上税問題を通じて自民党との対決姿勢を強め社会党との本格的な政権協議を再開するなど、野党色を強めた。統一地方選では、結党以来の最高の議席数を実現したものの、党員・機関紙誌の面ではふえていず、頭打ちの傾向がみられる。

☆民社党も売上税問題では野党色を強めたが、減税問題とのからみでマル優廃止に妥協し、直間比率の見直しの必要性を認めるなど、他の野党とは異なる対応を示した。統一地方選では野党のなかで最も成績が悪く、党勢も頭打ちで、「連合」結成にともなう同盟の解散などもあって、危機感を強めている。

☆共産党は、野党共闘から締め出され、国会のなかでも孤立をしいられるなかで、反核運動や国際共産主義運動において、ひきつづき独自の運動を進めている。統一地方選では、党史上最高の地方議員数に達した。なお、一一月の大会で不破委員長は村上新委員長と交代し、新設された

副議長のポストについて。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
